

配信元 公益財団法人東北活性化研究センター
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号
TEL: 022-225-1426 FAX: 022-225-0082

報道関係各位

2015年8月3日

「福島復興に関するプロジェクト支援事業」

支援(助成)先募集のご案内

東北(東北6県及び新潟県)における地域・産業活性化を手がける地域シンクタンクの公益財団法人東北活性化研究センター(会長 海輪 誠)は、今年度、東日本大震災からの復興途中にある福島の復興支援に資するため、「福島復興に関するプロジェクト支援事業」を実施いたします。

今般、「福島復興に関するプロジェクト支援事業」支援(助成)先募集のご案内をさせていただきます。

「福島復興に関するプロジェクト支援事業」は、福島県内自治体や営利を主たる目的としない団体(観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など)が主体となる、地域や産業の活性化に関するプロジェクトを支援(助成)対象とします(プロジェクト単位での応募を受付します)。

申込みにあたっては、当センターHP(<http://www.kasseiken.jp>)に掲載されています「福島復興に関するプロジェクト支援 募集要項」をご一読頂いた後、支援申込書にご記入の上、FAX、メール等でご連絡ください。

この機会にぜひ、支援(助成)事業をご利用頂き、福島復興にご活用頂きますよう、ご案内申し上げます。

このプレスリリースに関するお問い合わせ先

公益財団法人東北活性化研究センター 部長(特命担当) 小杉 雅之 E-mail: kosugi@kasseiken.jp
〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号 TEL:022-225-1426 FAX:022-225-0082

平成27年8月3日

震災復興プロジェクト支援積立金

福島復興に関するプロジェクト支援 募集要項

1. 目的

- ・東日本大震災からの復興途中にある福島の復興支援

2. 支援内容・金額

- ・被災3県の中でも原発事故の影響でとりわけ厳しい現状に置かれている福島県の復興を支援する観点から、関係機関や外部有識者等の意見を踏まえ、地域産業の新たな芽となる先進的な復興プロジェクトを採択し支援を行います
- ・全体予算は約6百万円と致します（この金額内で、1～2件の支援採択を予定）

3. 応募資格

- ・福島県内自治体や営利を主たる目的としない団体（観光協会、商工団体、NPO、産業関連団体など）が主体となる、地域や産業の活性化に関するプロジェクトを対象とします（プロジェクト単位での応募を受付します）

4. 支援事業分野

- ・事業分野は問いませんが、地域産業の新たな芽として期待される産業分野として、6次産業、観光等が挙げられます

5. 具体的な支援イメージ（全てではなくいずれかを採択します）

- ・候補案1：優秀な事業テーマに直接補助金を交付します
（自治体・大学・団体・民間企業が連携して、具体的なプログラムを申請してきた場合）
例えば、自治体を中心となり、首都圏への地場産品販売プロモーション活動を行うプロジェクトに対する実費相当の補助金を交付するケース等を想定しています
- ・候補案2：事業テーマに応じた支援チームを編成。支援チーム等への委託費用を補助します
（温泉協会が中心となり、観光客受け入れ戦略の立案を希望してきた場合）
例えば、観光戦略立案をコンサルに委託。コンサルに対する支払い額相当を補助するケース等を想定しています

6. 支援決定までのフロー

- ・募集要項公表→申込書提出→事務局ヒアリング→検討会審査→支援決定→成果報告
- ・公募期間は8月3日（月）～8月21日（金）

- ・公募期間中においても、支援申込案件のヒアリングにお伺いします
- ・支援期間は今年度内、今年度末には成果報告会において、プロジェクト進捗状況・成果についてご報告をお願いする予定です

7. 支援採択基準

- ・以下のような観点から、採択について判断いたします。
 - (1) 創意性、独創性、革新性の大きいもの
 - (2) 地域や産業の活性化に関する波及効果の大きいもの
 - (3) 地域企業・団体等の自主性が高いもの
 - (4) 市場性、市場創造性の大きいもの
 - (5) プロジェクトの事業内容が目的に合致し、成果が期待されるもの
 - (6) その他、当センターとして適当と判断されるもの

8. 支援（助成）先の決定

- ・支援申し込みの採否の決定は当センターに設置する有識者検討会において、支援採択基準に基づく審査の上決定します。採択した申請者（以下「支援先」）には速やかに決定通知書を送付します。

9. 支援先への支援金のお支払い

- ・支援金は、原則として事業完了報告書を提出いただき、当センターで内容を確認後、内容に不備がない場合、支援先の方より支援金請求書を発行していただき、支援先の方が指定する口座（個人名の口座を除きます）に振り込みます。
- ・支援先の都合で上記によりがたい場合には事前に当センターまでご相談下さい。

10. 支援採択先へのお願い

- ・支援事業である旨の表示。支援事業にかかるパンフレット、資料等には当センターから支援を受けた旨を記載していただきます。
<例>この事業は、公益財団法人東北活性化研究センターから助成を受けて実施しています。
- ・事業完了後、速やかに「事業完了報告書」を提出いただきます。
- ・支援金の返還。支援金を目的外に使用したと当センターが認めた場合には支援金の全額を返還していただきます。

以 上

■申し込み先 〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-9-10（セントレ東北 9 階）
公益財団法人東北活性化研究センター 部長（特命担当） 小杉 雅之
メール：kosugi@kasseiken.jp <http://www.kasseiken.jp/>
Tel：022-225-1426（代表） Fax：022-225-0082

(様式1)

公益財団法人東北活性化研究センター
福島震災復興プロジェクト 支援申込書

申込日：平成 年 月 日

プロジェクト名 _____

1. 代表者（代表開発者のみ記入してください。）

所属機関名		
氏名（役職）		
連絡先	所在地	〒 _____
	TEL/FAX	_____
	E-mail	_____

2. 主要メンバー

所属機関名		
氏名（役職）		
連絡先	所在地	〒 _____
	TEL/FAX	_____
	E-mail	_____

所属機関名		
氏名（役職）		
連絡先	所在地	〒 _____
	TEL/FAX	_____
	E-mail	_____

<記入者>

所属機関名		
氏名（役職）		
連絡先	TEL	E-mail

3. 支援申込み内容

支援申込みにかかる背景、目的、内容、期待される効果等を簡潔に記載下さい。
様式は問いませんので、別紙添付でも結構です。
なお、この項に記載された内容は、採択時に公表を予定していること、ご了承ください。

4. スケジュール

スケジュール・役割分担表等を添付ください。

5. 必要資金の内訳

(税込、単位：千円)

項目	金額	内 訳
合 計		

6. 震災復興に関する視点

震災復興に貢献する視点をご記載ください。

以上